

## 収支報告書（令和 年分）

( 開催分 )

( ふりがな )

1 政治団体の名称

\_\_\_\_\_

2 主たる事務所  
の 所 在 地

\_\_\_\_\_

3 代表者の氏名

\_\_\_\_\_

4 会計責任者  
の 氏 名

\_\_\_\_\_

事務担当者の氏名

\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

(電話)

\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

(電話)

\_\_\_\_\_

政治団体の区分	
<input type="checkbox"/> 政 党	党
<input type="checkbox"/> 政 党 の 支 部	□ 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
<input type="checkbox"/> 政 治 資 金 団 体	□ その他の政治団体
	□ その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
<input type="checkbox"/> 2以上の都道府県の区域等	□ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無	
<input type="checkbox"/> 有	_____
<input type="checkbox"/> 無	_____
公職の種類	
( 現職・候補者等 )	
資金管理団体の届出をした者の氏名	
_____	

国会議員関係政治団体の区分	
<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体	_____
<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体	_____
<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項第3号に係る国会議員関係政治団体	_____
<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の16の3第1項の規定により国会議員関係政治団体とみなされる政治団体	_____
公職の候補者の氏名	
_____	
公職の種類	
_____	

資金管理団体の指定の期間		
年	月	日から
年	月	日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間		
年	月	日から
年	月	日まで

(その2)

## 収支の状況

### 1. 収支の総括表

収入 総額 .....	円
(前年からの 繰越額) .....	円
(本年の収入額) .....	円
支出 総額 .....	円
翌年への繰越額 .....	円

### 2. 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費 ※		
金額 .....	円	
員 数 .....	人	
(2) 寄附		
ア 寄附(イを除く。)の区分	金額	備考
(ア) 個人からの寄附	円	
(うち特定寄附)	円	
(イ) 法人その他の団体からの寄附	円	
(ウ) 政治団体からの寄附	円	
小計 (ア)+(イ)+(ウ)	円	
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)	円	
イ 政党匿名寄附	円	
合計 (ア+イ)	円	

※ 党費又は会費を負担した実人数を記載すること。

(その3)

(3) 機関紙誌の発行その他の事業による収入

事 業 の 種 類 ※1	金 領 ※2	備 考
	円	
こ の 頁 の 小 計	円	※1 事業の種類ごとにまとめて記載すること。
合 計	円	※2 すべての金額について記載すること。

(その4)

(4) 借入金		
借入先※1	金額※2	備考
	円	
この頁の小計	円	※1 借入先ごとに具体的な名称を記載すること。
合計	円	※2 すべての金額について記載すること。

(その5)

(5) 本部又は支部から供与された交付金に係る収入				
交付金を供与した本部又は支部の名称 ※	金額	年月日	主たる事務所の所在地	備考
	円			
この頁の小計	円	※ すべての交付金について記載すること。		
合計	円			

(その6)

(6) その他の収入		
摘要※	金額	備考
	円	
この頁の小計	円	※ 1件10万円以上のものは、個別に記載すること。
1件10万円未満のもの	円	
合計	円	

(その7)

(7) 寄附の内訳		寄附者の区分		個人	
寄附者の氏名 (団体にあっては、その名称) ※	金額	年月日	住所 (団体にあっては、 主たる事務所の所在地)	職業 (団体にあっては、 代表者の氏名)	備考
	円				
この頁の小計	円				
その他の寄附	円				
合計	円				

※ 1年間に5万円を超える額を寄附した者については、個別に記載しなければならない。  
税制上の優遇措置を受けようとする場合には、年間5万円以下であっても記載しなければならない。

(その7)

(その7)

(その8)

(その9)

(9) 政党匿名寄附の内訳

(その10)

(10) 機関紙誌の発行その他の事業による収入のうち特定パーティーの対価に係る収入の内訳					
特定パーティーの名称	対価に係る収入の金額	対価の支払をした者の数	開催年月日	開催場所	備 考
	円				
この 頁 の 小 計	円				
合 計	円				

(その11)

(その12)

(その13)

### 3. 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表			
項目		金額	備考
1. 経常経費			※1
(1) 人件費		円	
(2) 光熱水費		円	
(3) 備品・消耗品費		円	
(4) 事務所費		円	
小計		円	
2. 政治活動費			
(1) 組織活動費		円	
(2) 選挙関係費		円	
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費		円	※2 (3)=ア+イ+ウ+エ
内訳	ア 機関紙誌の発行事業費	円	
	イ 宣伝事業費	円	
	ウ 政治資金パーティー開催事業費	円	
	エ その他の事業費	円	
(4) 調査研究費		円	
(5) 寄附・交付金		円	
(6) その他の経費		円	
小計		円	
合計		円	

※1 当該政治団体の本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出については、項目ごとにその額を「備考」に併せて記載すること。

(その14)

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳		項目別区分		光熱水費	
支出の目的※	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
	円				
この頁の小計	円	※ 資金管理団体は経常経費（人件費を除く）の5万円以上の支出について、すべて記載すること。（領収書の写を添付しなければならない。） なお、国会議員関係政治団体は経常経費（人件費を除く）の1万円を超える支出について、すべて記載すること。（領収書の写を添付しなければならない。）			
その他の支出	円				
合計	円				

◎「資金管理団体」又は「国会議員関係政治団体」以外が、この頁を記載する必要はない。

(その14)

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳		項目別区分		備品・消耗品費	
支出の目的※	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
	円				
この頁の小計	円				
その他の支出	円				
合計	円				

※ 資金管理団体は経常経費（人件費を除く）の5万円以上の支出について、すべて記載すること。（領収書の写を添付しなければならない。）  
なお、国会議員関係政治団体は経常経費（人件費を除く）の1万円を超える支出について、すべて記載すること。（領収書の写を添付しなければならない。）

◎「資金管理団体」又は「国会議員関係政治団体」以外が、この頁を記載する必要はない。

(その14)

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳		項目別区分		事務所費	
支出の目的※	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
	円				
この頁の小計	円	※ 資金管理団体は経常経費（人件費を除く）の5万円以上の支出について、すべて記載すること。（領収書の写を添付しなければならない。） なお、国会議員関係政治団体は経常経費（人件費を除く）の1万円を超える支出について、すべて記載すること。（領収書の写を添付しなければならない。）			
その他の支出	円				
合計	円				

◎「資金管理団体」又は「国会議員関係政治団体」以外が、この頁を記載する必要はない。

(その15)

(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分	選挙関係費 ( )		
支出の目的※	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
	円				
この頁の小計	円	※ 5万円以上の支出について、すべて記載すること。 (領収書の写を添付しなければならない。) なお、国会議員関係政治団体は、1万円を超える支出について、すべて記載すること。 (領収書の写を添付しなければならない。)			
その他の支出	円				
合計	円				

(その15)

(その15)

(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分	ウ 政治資金パーティー開催事業費 ( )		
支出の目的※	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
	円				
この頁の小計	円				
その他の支出	円				
合計	円				

※ 5万円以上の支出について、すべて記載すること。  
(領収書の写を添付しなければならない。)

なお、国会議員関係政治団体は、1万円を超える支出について、すべて記載すること。  
(領収書の写を添付しなければならない。)

(その15)

(その15)

(その15)

(その15)

(その16)

(4) 本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出の内訳

支 出 項 目 ※1	金 領 ※2	年 月 日	交付金の供与を受けた 本部又は支部の名称	主たる事務所の所在地	備 考
	円				
この 頁 の 小 計					
合 計					

※1 様式（その13）に掲げる分類基準による支出項目ごとに記載すること。

※2 すべての金額について記載すること。

(その17)

## 資産等の状況

### 1. 資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア 土地	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
イ 建物	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
エ 取得の価格が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。） 又は貯金（普通貯金を除く。）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
カ 金銭信託	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
キ 有価証券	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
ク 出資による権利	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
サ 取得の価格が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

(その18)

## 2. 資産等の項目別内訳

(その19)

### 3. 不動産の利用の現況

※ 12月31日現在、資金管理団体として指定されている団体で不動産を有している場合に記載すること。

※ 様式（その18）の項目別区分ごとに別葉で作成すること。

## 宣誓書

### 添付書類（別添のとおり）

- 1. 領収書等の写し
- 2. 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- 3. 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）
- 4. 確認書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 年 月 日

政治団体の名称

会計責任者の氏名

(解散の場合) 代表者の氏名

### （備考）

- 1 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りではない。
- 2 政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りではない。

### 第15号様式（第9条関係）

### 領収書等を徵し難かった支出の明細書

### 政治団体の名称

会計責任者の氏名

(備考)

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4列4番にすること。
  - 2 「支出の項目」欄には、様式（その13）に掲げる分類基準による支出項目ごとに記載すること。
  - 3 「摘要」欄には、例えば「総会会場借上費」というように具体的に記載すること。
  - 4 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りではない。

第16号様式（第9条関係）

### 振込明細書に係る支出目的書

支 出 の 目 的	
項 目	摘要

政治団体の名称

（備考）

1. この用紙の大きさは、日本産業規格A4列4番とすること。
2. 「支出の項目」欄には、様式（その13）に掲げる分類基準による支出項目ごとに記載すること。
3. 「摘要」欄には、例えば「総会会場借上費」というように具体的に記載すること。
4. 支出の目的ごとに別葉とすること。
5. 支出の目的に対応する振込明細書の写し（当該振込明細書を複写機により複写したものに限る。）  
と併せて提出すること。

## 残高確認書

政治団体の名称 \_\_\_\_\_

会計責任者の氏名 \_\_\_\_\_ 印

政治資金規正法第19条の11の2第1項の規定により、令和 年 月 日における預金又は貯金の口座の残高の額について、次のとおり確認しました。

預金又は貯金の口座					記	残高の額
金融機関名	支店名	預貯金の種別	口座番号	口座名義人		
合計						

## (備考)

- この用紙の大きさは、日本産業規格A4列4番とすること。
- この残高確認書は、毎年12月31日（解散等の場合には、その日）現在における預金又は貯金の口座の残高の額を記載すること
- 保有する全ての預金又は貯金の口座について、残高の額を記載すること。
- 「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署すること。
- 預金又は貯金の残高を証する書面であって当該預金又は貯金の口座に係る金融機関が作成するものその他の当該国会議員関係政治団体の預金又は貯金の状況を示す書類をこの残高確認書に添付すること。

## 差額説明書

令和 年 月 日

政治団体の名称

会計責任者の氏名

印

政治資金規正法第19条の11の2第1項の規定による確認の結果、収支報告書に記載すべき翌年への繰越しの金額が残高確認書に記載された残高の額の合計額と一致しないため、同条第2項の規定により、その旨及びその理由を次のとおり説明します。

### 記

1. 収支報告書に記載すべき翌年への繰越しの金額

2. 残高確認書に記載された残高の額の合計額

3. 1と2の金額の差額

4. 1と2の金額が一致しない理由（差額の理由）

### （備考）

- この用紙の大きさは、日本産業規格A4列4番とすること。
- 「1と2の金額が一致しない理由」欄には、「〇年12月31日（（注）解散等の場合には、その日）時点において、△円の手持ち資金を現金で保有していたため。」、「〇件△円分のクレジットカードを利用した支出に係る口座振替は年を越えて行われたため。」など具体的に記載すること。
- 「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署すること。

# 政治資金監査報告書

令和 年 月 日

国会議員関係政治団体の名称

代表者の氏名 様

登録政治資金監査人

登録番号 第号  
研修終了年月日 年月日

## 1. 監査の概要

## 2. 監査の結果

## 3. 業務制限

### （備考）

- この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 「登録政治資金監査人」欄は、登録政治資金監査人本人が自署すること。
- 政治資金監査報告書は、政治資金適正化委員会が定める政治資金監査に関する具体的な指針に基づき、作成すること。

## 確 認 書

私は、会計責任者である から、令和 年 月 日に、収支報告書及びこれに併せて提出すべき書面を示され、収支報告書が政治資金規正法の規定に従って作成されていることについて説明を受けました。

私は、私が政治資金規正法第19条の12の3の規定に基づき隨時又は定期に行つた会計帳簿等の保存、会計帳簿への記載及び会計責任者が当該会計帳簿を備えていることに関する確認の結果、同法第19条の14の2第1項の規定による会計責任者からの説明の内容並びに登録政治資金監査人が作成した政治資金監査報告書に基づき、会計責任者が、収支報告書に記載すべき事項を記載しており不記載や虚偽の記入がなく、収支報告書を政治資金規正法の規定に従って作成していることを確認しました。

令和 年 月 日

政治団体の名称

代表者の氏名（署名）

（備考）

1. この用紙の大きさは、日本産業規格A4列4番とすること。
2. 署名は必ず代表者本人が自署すること。ただし、心身の故障その他の事由により署名することができないときは、記名押印をもって自署に代えることができる。
3. 「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署すること。
4. 上記のほか、特記すべき事項がある場合には記載すること。

## 寄附金（税額）控除のための書類

--

この寄附金は、政治資金規正法第12条若しくは第17条又は公職選挙法第189条の規定による報告書により報告されたものです。

寄附をした者	氏名			
	住所			
寄附金の額	—			
寄附の年月日	令和 年 月 日			
寄附の内訳	年月日	金額	年月日	金額
	年月日	円	年月日	円
	年月日	円	年月日	円
	年月日	円	年月日	円
	年月日	円	年月日	円
	年月日	円	年月日	円
	年月日	円	年月日	円

(政治団体への寄附の場合)

名称		
所在地		
団体の区分	1. 政党又は政治資金団体	2. 左記以外の特定の政治団体
租税特別措置法第41条の18第1項第3号該当の場合	その団体の主宰者又は主要な構成員である国会議員の氏名	
租税特別措置法第41条の18第1項第4号該当の場合 (同号イ該当の場合(2)の記載は必要ありません。)	(1) その団体が推薦し又は支持する者の氏名  (2) 上記(1)の者が立候補した選挙名及び立候補年月日	選挙 令和 年 月 日

(選挙運動に関しなされた寄附の場合)

公職の候補者	(1) 公職の候補者の氏名	
	(2) 上記(1)の者が立候補した選挙名及び立候補年月日	選挙 令和 年 月 日
住所		